

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社エクセル
【英訳名】	EXCEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 大滝 伸明
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8401
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理統轄兼グループ財務本部長 谷村 偉作
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8404
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理統轄兼グループ財務本部長 谷村 偉作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	24,774	24,603	98,703
経常利益 (百万円)	167	524	1,448
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	111	474	1,065
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	180	759	717
純資産額 (百万円)	22,948	25,303	23,440
総資産額 (百万円)	62,348	49,601	49,057
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	12.90	54.74	122.94
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	48.1	47.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期のわが国経済は、世界経済の回復に伴う輸出の持ち直しや、インバウンド需要の回復、消費マインドの持ち直し、耐久財のストック調整一服などを受けて、緩やかな回復基調が継続しております。

当社グループの属する電子部品業界においては、引き続きアジア新興国やアフリカでのスマートフォン市場の拡大が継続しておりますが、新興企業参入による競争激化や、製品勢力図の急速な変化、大手メーカーを含めた経営再編の動きが続いております。

当社グループにおいては、第7次中期経営計画の初年度として、液晶ビジネス・電源ビジネスの拡大や新分野であるIoTビジネスの立上げ等を進め、業績のV字回復と拡大を目指して参ります。当第1四半期では、国内におけるアミューズメント向け液晶デバイスや海外における大型液晶デバイスの販売が増加したものの、スマートフォン向け中小型液晶や液晶モジュール等の販売減少の影響を受け、売上高は246億3百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

利益面では、売上原価231億36百万円を控除した売上総利益は14億67百万円（前年同期比12.6%増）となり、人件費5億26百万円を中心とする販売費及び一般管理費は9億52百万円であり、結果営業利益は5億14百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

営業外収益及び費用では受取配当金24百万円、支払利息32百万円、為替差益8百万円等を計上した結果、経常利益段階では5億24百万円（前年同期比213.4%増）の利益となっております。

税金等調整前四半期純利益は5億24百万円となり、税金費用等を控除して当第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は4億74百万円（前年同期比324.2%増）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本では、アミューズメント向け液晶デバイスの販売が増加し、ACアダプタ等の販売が堅調に推移したことにより、売上高は50億66百万円(前年同期比42.0%増)となりました。

アジア

アジアにおいては海外子会社によるテレビ用途向け大型液晶デバイスの販売が増加したものの、スマートフォンを中心とする中小型液晶や液晶モジュール用デバイス等の販売が減少し、売上高は190億73百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

(2) 財政状態について

当第1四半期末の連結総資産は、496億1百万円（前連結会計年度末比5億43百万円、1.1%の増加）となりました。

資産では、受取手形及び売掛金167億78百万円を中心とする流動資産が409億39百万円で、総資産の82.5%を占め、固定資産86億61百万円が残りの17.5%を占めています。

一方、負債合計242億97百万円（前連結会計年度末比13億18百万円、5.1%の減少）のうちでは支払手形及び買掛金99億49百万円、短期借入金100億12百万円がその主なものとなっております。

純資産の部では、純資産合計は253億3百万円（前連結会計年度末比18億62百万円、7.9%の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,086,755	9,086,755	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,086,755	9,086,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	9,086,755	-	3,086	-	3,124

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 420,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,663,500	86,635	同上
単元未満株式	普通株式 2,855	-	同上
発行済株式総数	9,086,755	-	-
総株主の議決権	-	86,635	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社エクセル	東京都港区西新橋 三丁目12番10号	420,400	-	420,400	4.63
計	-	420,400	-	420,400	4.63

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,228	12,692
受取手形及び売掛金	20,551	16,778
電子記録債権	2,077	2,405
商品及び製品	8,345	8,737
その他	497	325
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	40,699	40,939
固定資産		
有形固定資産	1,963	1,962
無形固定資産	21	24
投資その他の資産		
破産更生債権等	14,448	13,915
その他	6,393	6,695
貸倒引当金	14,469	13,936
投資その他の資産合計	6,372	6,674
固定資産合計	8,358	8,661
資産合計	49,057	49,601
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,567	9,949
短期借入金	9,820	10,012
未払法人税等	180	96
賞与引当金	126	83
役員賞与引当金	16	6
その他	3,349	2,576
流動負債合計	24,061	22,723
固定負債		
退職給付に係る負債	220	218
資産除去債務	6	6
その他	1,328	1,349
固定負債合計	1,555	1,574
負債合計	25,616	24,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,120	3,120
利益剰余金	15,072	15,399
自己株式	571	571
株主資本合計	20,707	21,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,452	2,740
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	32	59
退職給付に係る調整累計額	3	3
その他の包括利益累計額合計	2,488	2,803
非支配株主持分	244	1,464
純資産合計	23,440	25,303
負債純資産合計	49,057	49,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	24,774	24,603
売上原価	23,472	23,136
売上総利益	1,302	1,467
販売費及び一般管理費	947	952
営業利益	354	514
営業外収益		
受取利息	13	4
受取配当金	23	24
負ののれん償却額	15	-
為替差益	-	8
その他	27	13
営業外収益合計	80	51
営業外費用		
支払利息	89	32
持分法による投資損失	-	6
為替差損	175	-
その他	2	2
営業外費用合計	267	41
経常利益	167	524
税金等調整前四半期純利益	167	524
法人税、住民税及び事業税	76	73
法人税等調整額	22	1
法人税等合計	53	71
四半期純利益	113	453
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	111	474

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	113	453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	287
繰延ヘッジ損益	34	0
為替換算調整勘定	99	10
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8
その他の包括利益合計	67	306
四半期包括利益	180	759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188	789
非支配株主に係る四半期包括利益	7	29

【注記事項】

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

従来、振当処理の要件を充たす為替予約等については振当処理を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から振当処理を行わず、原則的な処理方法、すなわち、期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法に変更しました。

この変更は、為替リスクに対するヘッジ方針や為替予約等に対する管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計の適用方法を再検討したことによるものです。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	14百万円	14百万円
負ののれんの償却額	15百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	147百万円	17円	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	147百万円	17円	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,568	21,205	24,774	-	24,774	-	24,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,051	228	1,279	-	1,279	1,279	-
計	4,620	21,433	26,054	-	26,054	1,279	24,774
セグメント利益又は損 失()	64	423	359	3	356	1	354

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,066	19,073	24,139	463	24,603	-	24,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	732	236	969	-	969	969	-
計	5,799	19,309	25,109	463	25,572	969	24,603
セグメント利益	31	467	498	13	512	2	514

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円90銭	54円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	111	474
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	111	474
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,666	8,666

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社エクセル
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 小林 昌 敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセル及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。